

平成20年3月期 中間決算短信（非連結）



平成19年11月14日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 J Q
 コード番号 5277 U R L http://www.spancretecorp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原 田 穰
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画室長 (氏名)村 山 典 子 T E L (0 3) 5 6 8 9 - 6 3 1 1
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,260	16.8	117	371.9	196	89.0	66	18.7
18年9月中間期	1,936	14.0	24	53.6	104	20.5	56	30.0
19年3月期	4,375		195		386		154	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8	18	7	88
18年9月中間期	14	39	13	82
19年3月期	19	63	18	86

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(注) 平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	10,673		7,961		74.6	990	92	
18年9月中間期	10,644		7,827		73.5	2,003	63	
19年3月期	10,969		8,187		74.6	1,000	32	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,961百万円 18年9月中間期 7,827百万円 19年3月期 8,187百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	206		98		175		1,704	
18年9月中間期	375		270		75		2,090	
19年3月期	302		609		9		1,767	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	-		8	00	8 00
20年3月期	-		-		8 00
20年3月期(予想)	-		8	00	

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,800	9.7	300	53.5	320	17.1	190	22.9	23	21

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	9,018,400株	18年9月中間期	4,505,200株	19年3月期	9,018,400株
-------------------	----------	------------	----------	------------	--------	------------

期末自己株式数	19年9月中間期	983,480株	18年9月中間期	598,410株	19年3月期	833,780株
---------	----------	----------	----------	----------	--------	----------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国の経済は、米国の景気動向やサブプライムローン問題等の不安要素や原油価格の上昇等が懸念されつつも、企業業績の改善を背景に積極的な設備投資や雇用情勢の改善等が持続し、個人消費にも緩やかな回復の兆しがみられました。一方、当社に関連の深い建設業界は、企業の設備投資意欲は旺盛で民間の建設需要は堅調であるものの、本年6月の改正建築基準法施行に伴う審査業務の停滞が、着工遅延を引き起こす等の多大な影響を及ぼしつつあり、今後の斯業界の業績に与える悪影響が懸念されます。

このような状況下で当社の業績は、売上高22億6千万円(前年同期比16.8%増)、営業利益1億1千7百万円(前年同期比371.9%増)と増収増益となりました。主力のスパンクリート事業は、売上・出荷・生産ともに数量が増加し、工場の採算性が向上、営業粗利益率も改善がみられたことから、上半期としてはまずまずの成果を挙げることができました。また、不動産事業は、賃貸ビル収益が安定的に推移し、引き続き当社収益を下支えしております。営業外収益ではリート関連を主とした余資の運用益が引き続き好調を維持しており、以上の結果、経常利益は1億9千6百万円(前年同期比89.0%増)となり、非上場株式の減損処理等に伴う投資有価証券評価損3千3百万円及び固定資産除却損1千2百万円を特別損失に計上した上で、中間純利益は6千6百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、前述のとおり売上、出荷及び生産数量が伸び堅調に推移したことから、操業度アップにより工場の採算性が向上し、加えて販売価格に改善の兆しがみられ営業粗利益率が上がったことにより、上半期としては4期振りの黒字を達成、売上高21億3千4百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益5千2百万円(前年同期4千5百万円の営業損失)となりました。

不動産事業

当事業は、賃貸ビルの稼働状況が若干落ちたものの、引き続き安定した収益を維持しており、売上高1億2千6百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益7千万円(前年同期比7.2%減)となりました。

通期の見通しにつきましては、スパンクリート事業は高層マンションや流通倉庫、ホテル等の大型物件の引き合いが堅調ではありますが、本年6月の改正建築基準法施行に伴う審査業務の遅延が建設業界へ多大な影響を及ぼしつつあり、当社もその煽りを受けることは不可避であります。然しながら、現時点ではその影響度や先行きの展望等は不透明であり、一方で不動産事業は引き続き賃貸ビル3棟の安定収益は見込まれることから、当初予想通り売上高48億円(前年同期比9.7%増)、営業利益3億円(前年同期比53.5%増)、経常利益3億2千万円(前年同期比17.1%減)、当期純利益1億9千万円(前年同期比22.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前中間会計期間末に比べて2千9百万円増加して106億7千3百万円となりました。

流動資産は、1千6百万円増加しておりますが、そのうち主な勘定科目としては、現預金が4億2千9百万円減少し、売上債権が3億9千1百万円、有価証券が1億5千万円増加しております。

固定資産も、投資有価証券が1億2百万円増加したこと等により、総額で1千2百万円増加いたしました。

負債につきましては、短期借入金の長期借入金への転換等により、流動負債が2億8千4百万円減少し、固定負債は1億7千9百万円増加いたしました。

純資産につきましては、自己株式の一部処分等により1億3千4百万円増加し、79億6千1百万円となり、この結果、自己資本比率は74.6%(前中間会計期間末73.5%)になりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前中間会計期間末比3億8千6百万円減少して17億4百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2億6百万円(前年同期3億7千5百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前中間純利益1億5千万円、減価償却費8千5百万円、売上債権の減少5千6百万円等による資金の増加とたな卸資産の増加1億2千2百万円、法人税等の支払額2千2百万円の支出等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9千8百万円(前年同期2億7千万円の減少)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入3億5千3百万円があったものの、投資有価証券の取得資金4億2千2百万円、設備投資資金3千1百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億7千5百万円(前年同期7千5百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済で5千万円、自己株式の取得費6千万円、配当金の支払額6千5百万円で減少したものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第42期 平成16年3月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期中間期 平成19年9月
自己資本比率(%)	71.5	75.7	73.0	74.6	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	22.1	38.2	29.4	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.6	-	1.4	3.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	-	91.5	25.5	25.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 第42期から第44期は連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の金額を、第45期・第46期中間期につきましては連結財務諸表を作成していないため、財務諸表の金額を使用しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、第42期から第44期につきましては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、第45期・第46期中間期につきましては個別キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し株主の皆様のご期待にお応えすることが経営の重要課題と考え、安定的・継続的な配当を実施することを基本方針としております。前期末は、業績結果及び配当原資を勘案の上、1株につき2円増配の8円(平成18年10月1日付で1株を2株とする株式分割を実施)を実施しており、当期につきましても、上述の見通しの業績を達成した上で、8円の水準の維持を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開や新たな設備投資、研究開発等の資金に充当し、将来にわたる企業価値の向上、延いては株主利益の確保に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスクの可能性を認識した上で、適宜適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

業績の変動要因

スパンクリート事業は、建設業界の動向に大きく影響されます。特に、現状製品別シェアの6割強を占めるマンション床材の需要、即ちマンション建設の動向が、当社の受注量及び工場の稼働率を大きく左右します。当面首都圏の高層マンションの建設需要は旺盛であり、工期の短縮に資する当社の製品需要は中期的には堅調に推移するものと見込んでおりますが、長期の予測については見方が分かれています。

また、最近のマンションプロジェクトの規模は大きく、受注も大口ロット化しているため、出荷の時期が大きくブレたり重なったりするケースが多く、期毎あるいは上半期・下半期毎の業績に重要な影響を与える可能性があります。

価格競争及び競合

当社は、工法が類似した同業者に加え、製法は異なるが同機能を有する製品の製造業者と競合しております。当社が取り扱う製品は、価格及び品質において競争力を有していると確信しており、その維持強化に鋭意努めておりますが、将来に亘り競争力を維持できる保証はありません。

新製品の開発販売

当社の新製品であるスパンクリートの組立床スラブ(Jスラブ)・強化スラブ(Mスラブ)・外断熱パネル・土木関連等の製品が順調に市場に受け入れられるか否か、その動向如何によっては当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

製品が重量物であるがための事故のリスク

重量物であるスパンクリート製品の工場や工事現場での運搬には、クレーンや重機等を使ったハンドリングを必要とします。安全対策には万全を期しておりますが、気象条件等による事故のリスクは考慮すべきと思われます。

経年劣化等による事故のリスク

スパンクリート製品は建物の床・壁、駅舎のプラットホームや鉄道の防音壁等に幅広く使われております。品質管理には万全の注意を払っておりますが、据付場所によっては、漏水や塩害等により想定を超える耐力の劣化が進み、あるいは施工時の取り付け部材等の不具合を起因として事故が発生することがないとは言えず、その場合は業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況の動向と賃貸ビル事業

当社は、オフィスビル3棟を所有し不動産事業を営んでおり、当面賃料推移・稼働率とも堅調であります。将来不動産市況によっては賃料水準や稼働率が影響を受け業績が左右されることがあります。

また、3棟とも建物の状態は良好ではあるものの、築16年から21年を経過しており、大きな修繕を要する可能性があり、その修繕費の多寡によっては業績に影響を及ぼすことがあり得ます。

大株主である三菱商事株式会社との関係

当社と三菱商事株式会社及びその子会社である三菱商事建材株式会社の間には、重要な資本関係、商取引及び人的関係があります。従って、当社との関係に何らかの変更が生じた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.spancretecorp.com>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,709,659		1,279,984		1,342,980	
2. 受取手形	3	849,931		1,113,265		1,075,161	
3. 売掛金		322,434		484,995		508,659	
4. 完成工事未収入金		50,161		16,252		87,398	
5. 有価証券		403,984		554,350		424,983	
6. たな卸資産		215,278		186,383		181,368	
7. 未成工事支出金		133,182		154,626		36,847	
8. 繰延税金資産		62,738		35,055		36,208	
9. その他	4	195,414		46,719		33,428	
10. 貸倒引当金		88,000		-		-	
流動資産合計		3,854,783	36.2	3,871,634	36.3	3,727,037	34.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2	1,088,337		1,042,231		1,063,027	
(2) 機械及び装置	2	380,997		342,942		372,094	
(3) 土地	2	3,162,920		3,163,295		3,163,295	
(4) その他	2	177,499		165,201		171,305	
有形固定資産合計		4,809,755		4,713,670		4,769,722	
2. 無形固定資産		42,128		25,941		32,215	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,719,458		1,822,396		2,198,538	
(2) 役員従業員保険料		124,546		146,749		146,588	
(3) その他		106,702		109,696		111,959	
貸倒引当金		12,600		16,100		16,100	
投資その他の資産合計		1,938,107		2,062,743		2,440,986	
固定資産合計		6,789,991	63.8	6,802,355	63.7	7,242,923	66.0
資産合計		10,644,774	100.0	10,673,990	100.0	10,969,961	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		88,254		98,019		118,350	
2. 工事未払金		108,579		148,280		123,381	
3. 短期借入金	2	1,200,000		900,000		900,000	
4. 一年内に返済予 定の長期借入金	2	28,200		100,000		100,000	
5. 未払金		115,123		9,905		14,771	
6. 未払費用		173,520		195,457		183,249	
7. 未払法人税等		41,330		89,815		32,836	
8. 未成工事受入金		105,103		35,890		21,283	
9. その他	4	18,089		16,257		2,979	
流動負債合計		1,878,201	17.7	1,593,626	14.9	1,496,853	13.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	-		125,000		175,000	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		693,910		693,910		693,910	
3. 繰延税金負債		37,672		91,940		205,774	
4. 長期未払金		101,820		100,312		100,312	
5. 預り敷金		105,392		107,203		110,866	
固定負債合計		938,795	8.8	1,118,366	10.5	1,285,862	11.7
負債合計		2,816,997	26.5	2,711,992	25.4	2,782,715	25.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,295,822	31.0	3,295,824	30.9	3,295,824	30.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,061,230		1,061,232		1,061,232	
(2) その他資本剰余金		2,595,974		2,649,171		2,649,171	
資本剰余金合計		3,657,204	34.3	3,710,403	34.7	3,710,403	33.8
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		600,000		600,000		600,000	
繰越利益剰余金		612,150		711,718		710,481	
利益剰余金合計		1,212,150	11.4	1,311,718	12.3	1,310,481	12.0
4 自己株式		279,441	2.6	254,894	2.4	194,661	1.8
株主資本合計		7,885,736	74.1	8,063,051	75.5	8,122,049	74.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		176,658	1.6	133,563	1.3	299,812	2.7
2 土地再評価差額 金		234,616	2.2	234,616	2.2	234,616	2.1
評価・換算差額等 合計		57,958	0.6	101,053	0.9	65,195	0.6
純資産合計		7,827,777	73.5	7,961,997	74.6	8,187,245	74.6
負債純資産合計		10,644,774	100.0	10,673,990	100.0	10,969,961	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,936,370	100.0		2,260,796	100.0		4,375,608	100.0
売上原価			1,630,564	84.2		1,859,839	82.3		3,606,889	82.4
売上総利益			305,806	15.8		400,956	17.7		768,719	17.6
販売費及び一般管理費			280,952	14.5		283,676	12.5		573,256	13.1
営業利益			24,853	1.3		117,280	5.2		195,462	4.5
営業外収益										
1. 受取利息		2,317			1,846			4,363		
2. その他		91,375	93,693	4.8	97,044	98,890	4.4	233,829	238,192	5.4
営業外費用										
1. 支払利息		5,218			8,069			11,855		
2. その他		9,149	14,368	0.7	11,166	19,236	0.9	35,623	47,478	1.1
経常利益			104,178	5.4		196,935	8.7		386,176	8.8
特別利益			-	-		-	-		-	-
特別損失										
1. 関係会社清算損		-			-			26,210		
2. 固定資産除却損		-			12,749			19,666		
3. 投資有価証券評価損		-	-	-	33,198	45,948	2.0	-	45,876	1.0
税引前中間(当期)純利益			104,178	5.4		150,986	6.7		340,299	7.8
法人税、住民税及び事業税		30,296			82,849			57,981		
法人税等調整額		17,656	47,952	2.5	1,423	84,273	3.7	127,761	185,742	4.2
中間(当期)純利益			56,225	2.9		66,712	3.0		154,557	3.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,295,822	1,061,230	2,595,974	3,657,204	300,000	910,306	1,210,306	279,441	7,883,891
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て (注)					300,000	300,000	-		-
剰余金の配当(注)						46,881	46,881		46,881
役員賞与(注)						7,500	7,500		7,500
中間純利益						56,225	56,225		56,225
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	300,000	298,155	1,844	-	1,844
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,295,822	1,061,230	2,595,974	3,657,204	600,000	612,150	1,212,150	279,441	7,885,736

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	183,304	234,616	51,312	7,832,578
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				-
剰余金の配当(注)				46,881
役員賞与(注)				7,500
中間純利益				56,225
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	6,646		6,646	6,646
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,646	-	6,646	4,801
平成18年9月30日 残高 (千円)	176,658	234,616	57,958	7,827,777

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,295,824	1,061,232	2,649,171	3,710,403	600,000	710,481	1,310,481	194,661	8,122,049
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						65,476	65,476		65,476
中間純利益						66,712	66,712		66,712
自己株式の取得								-	60,233
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,236	1,236	60,233	58,997
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,295,824	1,061,232	2,649,171	3,710,403	600,000	711,718	1,311,718	254,894	8,063,051

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	299,812	234,616	65,195	8,187,245
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				65,476
中間純利益				66,712
自己株式の取得				60,233
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	166,249		166,249	166,249
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	166,249	-	166,249	225,247
平成19年9月30日 残高 (千円)	133,563	234,616	101,053	7,961,997

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,295,822	1,061,230	2,595,974	3,657,204	300,000	910,306	1,210,306	279,441	7,883,891
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て (注)					300,000	300,000	-		-
剰余金の配当(注)						46,881	46,881		46,881
役員賞与(注)						7,500	7,500		7,500
当期純利益						154,557	154,557		154,557
自己株式の処分			53,197	53,197			-	84,780	137,978
新株予約権の行使	2	2		2			-		4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	2	2	53,197	53,199	300,000	199,824	100,175	84,780	238,157
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,295,824	1,061,232	2,649,171	3,710,403	600,000	710,481	1,310,481	194,661	8,122,049

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	183,304	234,616	51,312	7,832,578
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				-
剰余金の配当(注)				46,881
役員賞与(注)				7,500
当期純利益				154,557
自己株式の処分				137,978
新株予約権の行使				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	116,508		116,508	116,508
事業年度中の変動額合計 (千円)	116,508	-	116,508	354,666
平成19年3月31日 残高 (千円)	299,812	234,616	65,195	8,187,245

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税引前中間(当期)純利益		104,178	150,986	340,299
減価償却費		72,304	85,163	165,704
貸倒引当金の増加額		-	-	3,500
受取利息及び受取配当金		6,185	8,094	10,614
有価証券利息		18,059	23,701	42,919
支払利息		5,218	8,069	11,855
投資有価証券売却益		23,064	41,488	105,976
投資有価証券売却損		592	9,350	3,056
出資金清算に伴う清算益		-	-	1,401
為替差損益		-	3,787	6,962
投資有価証券評価損		-	33,198	11,426
関係会社清算損		-	-	26,210
固定資産除去損		-	12,749	23,896
売上債権の減少額		452,523	56,706	3,830
たな卸資産の増減額 (増加:)		65,031	122,793	65,212
未成工事受入金の増減額 (減少:)		46,468	14,606	37,351
仕入債務の増減額 (減少:)		23,151	4,567	21,747
長期未払金の減少額		-	-	2,308
役員賞与の支払額		7,500	-	7,500
その他		58,344	30,185	38,078
小計		479,951	205,719	423,628
利息及び配当金の受取額		24,252	31,693	53,430
利息の支払額		5,218	8,069	11,855
法人税等の支払額		123,419	22,962	163,007
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		375,565	206,380	302,195
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
投資有価証券の取得による支 出		624,949	422,477	1,228,729
投資有価証券の売却等による 収入		336,671	353,951	747,384
有形固定資産の取得による支 出		31,031	31,674	209,594
無形固定資産の取得による支 出		650	529	830
定期預金預入による支出		21,999	-	-
出資金の払戻しによる収入		66,707	-	66,707
短期貸付金の回収による収 入		-	-	36,199
その他		4,597	2,164	20,419
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		270,652	98,565	609,281

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
長期借入金の返済による支出		28,600	50,000	81,800
自己株式処分による収入		-	-	137,978
自己株式取得による支出		-	60,233	-
配当金の支払額		46,881	65,159	46,881
その他		-	-	4
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		75,481	175,393	9,300
現金及び現金同等物に係る換算 差額		2,169	3,724	6,816
現金及び現金同等物の増加額 (減少額:)		31,601	63,853	290,969
現金及び現金同等物の期首残高		2,058,932	1,767,963	2,058,932
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,090,533	1,704,110	1,767,963

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)につい ては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による低価法 を採用しております。 未成工事支出金 個別法による原価法を 採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)につい ては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～43年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～43年 機械及び装置 7年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ7,580千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～43年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,827,777千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) (役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては計上しておりません。</p>		<p>(1) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,187,245千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) (役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては計上しておりません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,536,459千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>243,084</td><td>(38,636)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>606</td><td>(606)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,400</td><td>(15,400)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,293,286</td><td>(994,658)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,552,377</td><td>(1,049,302)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>930,000</td><td>(458,200)</td></tr> <tr><td>1年内に返済 予定の長期借入金</td><td>28,200</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>958,200</td><td>(458,200)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	243,084	(38,636)	構築物	606	(606)	機械及び装置	15,400	(15,400)	土地	2,293,286	(994,658)	計	2,552,377	(1,049,302)	短期借入金	930,000	(458,200)	1年内に返済 予定の長期借入金	28,200		計	958,200	(458,200)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,469,722千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>244,020</td><td>(36,270)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>605</td><td>(605)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,361</td><td>(15,361)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,293,286</td><td>(994,658)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,553,274</td><td>(1,046,895)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>630,000</td><td>(530,000)</td></tr> <tr><td>1年内に返済 予定の長期借入金</td><td>100,000</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>125,000</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>855,000</td><td>(530,000)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	244,020	(36,270)	構築物	605	(605)	機械及び装置	15,361	(15,361)	土地	2,293,286	(994,658)	計	2,553,274	(1,046,895)	短期借入金	630,000	(530,000)	1年内に返済 予定の長期借入金	100,000		長期借入金	125,000		計	855,000	(530,000)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,592,256千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>239,282</td><td>(37,414)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>606</td><td>(606)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,380</td><td>(15,380)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,293,286</td><td>(994,658)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,548,555</td><td>(1,048,059)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>630,000</td><td>(530,000)</td></tr> <tr><td>1年内に返済 予定の長期借入金</td><td>100,000</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>175,000</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>905,000</td><td>(530,000)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	239,282	(37,414)	構築物	606	(606)	機械及び装置	15,380	(15,380)	土地	2,293,286	(994,658)	計	2,548,555	(1,048,059)	短期借入金	630,000	(530,000)	1年内に返済 予定の長期借入金	100,000		長期借入金	175,000		計	905,000	(530,000)
建物	243,084	(38,636)																																																																														
構築物	606	(606)																																																																														
機械及び装置	15,400	(15,400)																																																																														
土地	2,293,286	(994,658)																																																																														
計	2,552,377	(1,049,302)																																																																														
短期借入金	930,000	(458,200)																																																																														
1年内に返済 予定の長期借入金	28,200																																																																															
計	958,200	(458,200)																																																																														
建物	244,020	(36,270)																																																																														
構築物	605	(605)																																																																														
機械及び装置	15,361	(15,361)																																																																														
土地	2,293,286	(994,658)																																																																														
計	2,553,274	(1,046,895)																																																																														
短期借入金	630,000	(530,000)																																																																														
1年内に返済 予定の長期借入金	100,000																																																																															
長期借入金	125,000																																																																															
計	855,000	(530,000)																																																																														
建物	239,282	(37,414)																																																																														
構築物	606	(606)																																																																														
機械及び装置	15,380	(15,380)																																																																														
土地	2,293,286	(994,658)																																																																														
計	2,548,555	(1,048,059)																																																																														
短期借入金	630,000	(530,000)																																																																														
1年内に返済 予定の長期借入金	100,000																																																																															
長期借入金	175,000																																																																															
計	905,000	(530,000)																																																																														
<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 372,328千円</p>	<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 290,009千円</p>	<p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形のコレは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 323,756千円</p>																																																																														
<p>4 消費税等の取扱い 消費税等については、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ流動資産の「その他」に表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 消費税等については、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ流動負債の「その他」に表示しております。</p>	<p>4</p>																																																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 64,757千円	有形固定資産 77,760千円	有形固定資産 150,569千円
無形固定資産 7,547	無形固定資産 7,403	無形固定資産 15,135

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,200	-	-	4,505,200
合計	4,505,200	-	-	4,505,200
自己株式				
普通株式	598,410	-	-	598,410
合計	598,410	-	-	598,410

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,881	12	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,018,400	-	-	9,018,400
合計	9,018,400	-	-	9,018,400
自己株式				
普通株式(注)	833,780	149,700	-	983,480
合計	833,780	149,700	-	983,480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149,700株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,476	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,505,200	4,513,200	-	9,018,400
合計	4,505,200	4,513,200	-	9,018,400
自己株式				
普通株式(注)2,3	598,410	598,470	363,100	833,780
合計	598,410	598,470	363,100	833,780

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加4,513,200株は、取締役会決議による株式の分割による増加4,505,200株、新株予約権の行使による増加8,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち598,410株は、取締役会決議による株式の分割による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少363,100株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,881	12	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,476	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,709,659	現金及び預金勘定 1,279,984	現金及び預金勘定 1,342,980
有価証券 403,984	有価証券 554,350	有価証券 424,983
預入期間が3カ月を超える定期預金 23,109	現金及び現金同等物に含まれない有価証券 130,225	現金及び現金同等物 1,767,963
現金及び現金同等物 2,090,533	現金及び現金同等物 1,704,110	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,600</td> <td>2,650</td> <td>3,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,597</td> <td>5,709</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,198</td> <td>8,360</td> <td>5,838</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,600	2,650	3,950	ソフトウェア	7,597	5,709	1,887	合計	14,198	8,360	5,838	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,712</td> <td>1,342</td> <td>7,370</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,306</td> <td>399</td> <td>6,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,018</td> <td>1,741</td> <td>14,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,712	1,342	7,370	ソフトウェア	7,306	399	6,906	合計	16,018	1,741	14,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,418</td> <td>626</td> <td>2,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,418</td> <td>626</td> <td>2,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,418	626	2,791	合計	3,418	626	2,791
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	6,600	2,650	3,950																																											
ソフトウェア	7,597	5,709	1,887																																											
合計	14,198	8,360	5,838																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	8,712	1,342	7,370																																											
ソフトウェア	7,306	399	6,906																																											
合計	16,018	1,741	14,276																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	3,418	626	2,791																																											
合計	3,418	626	2,791																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																												
1年内 2,885 1年超 3,330 合計 6,216	1年内 3,067 1年超 11,453 合計 14,520	1年内 660 1年超 2,232 合計 2,892																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)																																												
支払リース料 1,603 減価償却費相当額 1,462 支払利息相当額 83	支払リース料 1,126 減価償却費相当額 1,115 支払利息相当額 154	支払リース料 2,543 減価償却費相当額 2,343 支払利息相当額 146																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	224,068	388,671	164,603
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	277,853	269,454	8,398
その他	-	-	-
(3)その他	827,911	969,612	141,700
合計	1,329,833	1,627,738	297,905

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	11,800
その他有価証券	
非上場株式	95,250
投資事業有限責任組合出資金	388,654

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	465,269	492,738	27,468
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	377,890	369,842	8,047
その他	-	-	-
(3)その他	850,042	1,055,853	205,811
合計	1,693,201	1,918,434	225,232

(注) 当中間会計期間において、有価証券について698千円(その他有価証券で時価のある株式698千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	11,800
その他有価証券	
非上場株式	106,750
投資事業有限責任組合出資金	339,763

(注) 当中間会計期間において、有価証券について32,499千円(その他有価証券で非上場株式32,499千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合には、必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	463,644	596,210	132,565
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	277,955	270,949	7,006
その他	-	-	-
(3)その他	838,191	1,218,218	380,026
合計	1,579,792	2,085,378	505,586

(注) 当事業年度において、有価証券について1,368千円(その他有価証券で時価のある株式1,368千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	11,800
その他有価証券	
非上場株式	139,250
投資事業有限責任組合出資金	387,092

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社はデリバティブ取引として、金利関連の金利スワップ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社はデリバティブ取引として、金利関連の金利スワップ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 322,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	ストック・オプションを付与された取締役が平成17年8月1日から平成32年8月31日までの間に退任すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはなし
権利行使期間	権利確定の翌日から10日以内
権利行使価格(円)	0.5
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社は関連会社がないため記載していません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,003.63円	1株当たり純資産額 990.92円	1株当たり純資産額 1,000.32円
1株当たり中間純利益 金額 14.39円	1株当たり中間純利益 金額 8.18円	1株当たり当期純利益 金額 19.63円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 13.82円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 7.88円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 18.86円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	56,225	66,712	154,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	56,225	66,712	154,557
期中平均株式数(千株)	3,906	8,151	7,874
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	160	313	321
(うちストックオプション)	(160)	(313)	(321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>当社は、平成18年5月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日(日曜日)をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 4,505,200株</p> <p>(2)分割方法 平成18年9月30日(土曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成19年3月31日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="164 1120 563 1541"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,038.54円</td> <td>1株当たり純資産額 1,001.82円</td> <td>1株当たり純資産額 1,001.47円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 10.30円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 7.20円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20.62円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.06円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6.91円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19.97円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,038.54円	1株当たり純資産額 1,001.82円	1株当たり純資産額 1,001.47円	1株当たり中間純利益金額 10.30円	1株当たり中間純利益金額 7.20円	1株当たり当期純利益金額 20.62円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.06円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19.97円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 1,038.54円	1株当たり純資産額 1,001.82円	1株当たり純資産額 1,001.47円												
1株当たり中間純利益金額 10.30円	1株当たり中間純利益金額 7.20円	1株当たり当期純利益金額 20.62円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.06円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19.97円												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
スパンクリート事業(千円)	2,134,118	20.2
不動産事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,134,118	20.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スパンクリート事業	1,555,025	22.4	1,140,046	39.3
不動産事業	-	-	-	-
合計	1,555,025	22.4	1,140,046	39.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
スパンクリート事業(千円)	2,134,324	18.1
不動産事業(千円)	126,471	2.5
合計(千円)	2,260,796	16.8

(注) 1. 当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
三菱商事建材株式会社	2,032,203	89.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。